

平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要



平成17年11月17日

会社名 株式会社高見沢サイバネティックス
 コード番号 6424
 (URL <http://www.tacy.co.jp>)

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 高見澤 和夫
 問い合わせ先 責任者役職名 専務取締役
 氏名 佐藤 統
 決算取締役会開催日 平成17年11月17日

TEL (03) 3227 - 3361
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 17年9月中間期の業績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	3,958	(29.6)	384	(-)	379	(-)
16年9月中間期	5,623	(50.1)	68	(-)	84	(-)
17年3月期	12,389		454		403	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	244	(-)	27	08
16年9月中間期	38	(-)	4	28
17年3月期	264		27	36

(注) 1. 期中平均株式数 17年9月中間期 9,045,867株 16年9月中間期 9,048,900株 17年3月期 9,048,638株
 2. 会計処理の方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	0	0	—	—
16年9月中間期	0	0	—	—
17年3月期	—	—	6	0

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	10,436	2,887	27.7	319	17
16年9月中間期	11,916	2,815	23.6	311	14
17年3月期	12,015	3,147	26.2	346	07

(注) 1. 期末発行済株式数 17年9月中間期 9,045,570株 16年9月中間期 9,048,900株 17年3月期 9,046,180株
 2. 期末自己株式数 17年9月中間期 4,430株 16年9月中間期 1,100株 17年3月期 3,820株

2. 18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	通期
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	13,000	430	270	6	0

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 31円 60銭

(注) 1株当たり予想当期純利益(通期)につきましては、平成17年10月3日付にて自己株式500,000株を取得しており当中間期の期末発行済株式数より控除して算出しております。

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成 17年 9月 30日現在)		前中間会計期間末 (平成 16年 9月 30日現在)		前事業年度の要約 貸借対照表 (平成 17年 3月 31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	1,152,116		1,555,759		1,681,795	
受取手形	380,993		139,435		415,609	
売掛金	1,767,961		4,083,627		4,243,303	
たな卸資産	3,113,674		2,390,345		1,872,702	
繰延税金資産	345,855		148,065		184,207	
その他	100,378		111,383		70,827	
流動資産合計	6,860,980	65.7	8,428,616	70.7	8,468,447	70.5
固定資産						
有形固定資産						
建物	738,912		781,456		755,346	
機械及び装置	9,403		11,987		10,085	
工具器具備品	424,355		414,054		403,710	
土地	755,972		755,972		755,972	
その他	5,915		6,588		6,223	
有形固定資産合計	1,934,558	18.6	1,970,058	16.5	1,931,338	16.1
無形固定資産	43,343	0.4	27,647	0.3	47,992	0.4
投資その他の資産						
投資有価証券	559,850		439,234		492,754	
繰延税金資産	761,484		815,083		809,910	
その他	287,459		243,166		275,534	
貸倒引当金	10,740		6,890		10,920	
投資その他の資産合計	1,598,053	15.3	1,490,593	12.5	1,567,279	13.0
固定資産合計	3,575,955	34.3	3,488,300	29.3	3,546,610	29.5
資産合計	10,436,935	100.0	11,916,916	100.0	12,015,057	100.0

(単位：千円)

科 目	当中間会計期間末 (平成 17年 9月 30日現在)		前中間会計期間末 (平成 16年 9月 30日現在)		前事業年度の要約 貸借対照表 (平成 17年 3月 31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
支払手形	794,997		1,160,690		1,591,019	
買掛金	1,509,853		2,052,847		1,649,897	
短期借入金	2,650,000		2,840,000		2,270,000	
未払法人税等	13,645		26,004		222,552	
賞与引当金	243,723		218,675		224,518	
その他	253,138		215,806		308,102	
流動負債合計	5,465,357	52.3	6,514,024	54.7	6,266,089	52.2
固定負債						
長期借入金	50,000		550,000		550,000	
退職給付引当金	1,974,726		1,975,456		1,982,139	
役員退職慰労引当金	59,752		61,988		68,953	
固定負債合計	2,084,479	20.0	2,587,444	21.7	2,601,092	21.6
負債合計	7,549,836	72.3	9,101,468	76.4	8,867,182	73.8
(資本の部)						
資本金	700,700	6.7	700,700	5.9	700,700	5.8
資本剰余金						
資本準備金	1,083,430		1,083,430		1,083,430	
資本剰余金合計	1,083,430	10.4	1,083,430	9.1	1,083,430	9.0
利益剰余金						
利益準備金	109,500		109,500		109,500	
任意積立金	1,000,000		800,000		800,000	
中間未処理損失()又は 中間(当期)未処分利益	100,001		95,661		399,258	
利益剰余金合計	1,009,498	9.7	1,005,161	8.4	1,308,758	10.9
その他有価証券評価差額金	96,960	0.9	26,555	0.2	57,745	0.5
自己株式	3,490	0.0	398	0.0	2,758	0.0
資本合計	2,887,098	27.7	2,815,448	23.6	3,147,875	26.2
負債・資本合計	10,436,935	100.0	11,916,916	100.0	12,015,057	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位 : 千円)

科 目	当中間会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕		前中間会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕		前事業年度の要約 損益計算書 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売上高	3,958,365	100.0	5,623,957	100.0	12,389,517	100.0
売上原価	3,264,164	82.5	4,598,549	81.8	9,641,899	77.8
売上総利益	694,201	17.5	1,025,408	18.2	2,747,618	22.2
販売費及び一般管理費	1,078,212	27.2	1,094,141	19.4	2,293,138	18.5
営業利益又は営業損失()	384,010	9.7	68,733	1.2	454,480	3.7
営業外収益	34,765	0.9	17,209	0.3	33,100	0.3
営業外費用	30,633	0.8	33,142	0.6	83,687	0.7
経常利益又は経常損失()	379,878	9.6	84,667	1.5	403,893	3.3
特別利益	180	0.0	11,570	0.2	7,540	0.1
特別損失	31,223	0.8	718	0.0	17,925	0.2
税引前中間純損失() 又は 税引前当期純利益	410,921	10.4	73,815	1.3	393,507	3.2
法人税、住民税及び事業税	4,500	0.1	10,800	0.2	226,900	1.9
法人税等還付額	30,299	0.8	-	-	-	-
法人税等調整額	140,139	3.5	45,893	0.8	98,267	0.8
中間純損失() 又は当期 純利益	244,983	6.2	38,722	0.7	264,874	2.1
前期繰越利益	127,681		134,383		134,383	
前期利益処分役員賞与戻入額	17,300		-		-	
中間未処理損失() 又は 中間(当期)未処分利益	100,001		95,661		399,258	

(3) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券.....時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商品・製品.....個別原価法及び総平均法による原価法

半製品・原材料.....総平均法による原価法

仕掛品.....個別原価法

貯蔵品.....最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産.....定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～46年

機械及び装置 5～13年

工具器具備品 2～20年

(2) 無形固定資産.....定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金.....従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金...役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理...税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額		3,834,931千円
2.運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。		
貸出コミットメントの総額		1,000,000千円
借入実行残高		200,000千円
差引額		<u>800,000千円</u>

(中間損益計算書関係)

1.営業外収益の主要項目	受取利息	55千円
	受取配当金	23,101千円
2.営業外費用の主要項目	支払利息	20,873千円
	支払手数料	1,253千円
3.特別利益の主要項目	貸倒引当金戻入益	180千円
4.特別損失の主要項目	固定資産除却損	217千円
	下請代金補償費	31,006千円
5.減価償却実施額	有形固定資産	102,911千円
	無形固定資産	6,389千円

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

平成 17 年 9 月 26 日開催の取締役会において、商法第 211 条ノ 3 第 1 項第 2 号の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。

(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

取得する株式の種類

当社普通株式

取得する株式の総数

500,000 株 (上限)

取得価額の総額

400,000 千円 (上限)

取得の方法

(株)ジャスダック証券取引所の自己株式取得のための固定価格取引による買付け

(2) 取得日

平成 17 年 10 月 3 日

(3) その他

上記固定価格取引による取得の結果、当社普通株式 500,000 株 (取得価額 367,500 千円) を取得いたしました。